

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片1丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片1丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 秀行
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番20号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	56,250	55,793	56,365	117,830	115,472
経常利益(百万円)	2,191	1,962	2,004	4,743	4,217
中間(当期)純利益 (百万円)	1,032	722	1,070	2,527	1,907
純資産額(百万円)	39,557	42,233	44,019	41,152	44,058
総資産額(百万円)	96,391	95,430	98,631	96,399	100,116
1株当たり純資産額(円)	574.38	613.57	640.20	596.02	639.14
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	14.99	10.50	15.57	35.06	26.23
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.04	44.26	44.63	42.69	44.01
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	355	3,728	246	267	4,728
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,392	767	385	3,103	2,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,003	991	477	1,698	1,529
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	12,536	13,011	11,154	11,041	11,770
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,980 [860]	2,997 [870]	3,280 [597]	2,966 [861]	3,017 [855]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第60期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載していた事項を百万円単位に紐替え表示している。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	50,882	50,068	47,691	106,601	104,034
経常利益(百万円)	2,684	1,844	1,868	4,409	3,488
中間(当期)純利益 (百万円)	1,724	831	1,170	2,973	1,688
資本金(百万円)	15,051	15,051	15,051	15,051	15,051
発行済株式総数(株)	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487
純資産額(百万円)	36,686	39,235	40,803	38,034	40,731
総資産額(百万円)	87,170	86,415	88,998	86,962	91,270
1株当たり純資産額(円)	532.68	570.01	593.43	550.92	590.93
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	25.04	12.08	17.02	41.73	23.23
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	4.50	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	42.09	45.40	45.85	43.74	44.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,117 [728]	2,097 [727]	2,095 [432]	2,099 [728]	2,097 [710]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第60期より金額の表示単位を変更したため、提出会社の経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載していた事項を百万円単位に組替え表示している。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
シャッター関連製品事業	1,645(336)
建材関連製品事業	726(141)
リフォーム事業	247(48)
その他事業	579(63)
全社（共通）	83(9)
合計	3,280(597)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. リフォーム事業の従業員数が前連結会計年度末と比べ239名増加し、臨時雇用者の平均人員数が281名減少しているが、主として平成18年4月1日付で当社から連結子会社ゆとりリフォーム(株)へ移籍した臨時雇用者が移籍後、従業員（正社員）へ身分変更を行ったことによるものである。
4. 前連結会計年度末と比べ、シャッター関連製品事業の従業員数が86名増加し、建材関連製品事業の従業員数が77名減少しているが、主として当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの変更を行ったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,095(432)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者の平均人員数が、前事業年度末に比べ278名減少しているが、主として平成17年12月2日付で設立した連結子会社ゆとりリフォーム(株)へ平成18年4月1日付で移籍したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善により、個人消費も持ち直しの傾向にあり、緩やかながらも総じて回復基調で推移したが、原油・鉄鋼等原材料価格の上昇や金利上昇懸念等により、一部では依然として先行きが不透明な状況下にある。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く建設・住宅業界においても、民間設備投資及び新設住宅着工戸数は増加傾向にあるものの、原油及び鉄鋼・アルミ等材料価格の上昇の影響もあり、厳しい事業環境が続いている。

当社グループはこのような状況下において、当連結会計年度から第一次中期経営計画をスタートさせ、「メーカー原点への回帰」を基本テーマとして、「技術革新による新提案商品及び高付加価値商品の提供」「販売革新による売上拡大」「生産革新による企業コストの低減」を実践し、総合力（商品開発力、生産力、営業力、施工力、サービス力等）を強化する取り組みを開始している。

当中間連結会計期間の売上高は、建材関連製品事業及び住宅リフォーム事業が低調傾向にあった一方で、シャッター関連製品事業においては、大型商業施設、工場・倉庫に加え、事務所向け需要が堅調に推移した結果、56,365百万円と前中間連結会計期間に比べ572百万円(1.0%)の増加となった。収益面では、鋼材・アルミ等材料価格の上昇分を吸収すべく、売上原価の低減、販売価格の引き上げ及び引き続き企業コストを低減する全社的な活動に取り組み、生産性の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の経常利益は2,004百万円と前中間連結会計期間に比べ42百万円(2.2%)の増加となり、当中間連結会計期間の純利益は大幅に増加し、1,070百万円と前中間連結会計期間に比べ348百万円(48.1%)の増加となった。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「建材関連製品事業」に含めていた「窓シャッター」に関しては、当中間連結会計期間より「シャッター関連製品事業」へ含めた表示に変更している。

また、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

1．シャッター関連製品事業

オーバードア、シートシャッター等の高付加価値商品の販売拡大、重量シャッター等を中心とした販売価格の引き上げ効果及び防火シャッター等への危害防止装置設置義務化による需要増等により好調に推移した結果、売上高は28,117百万円と前中間連結会計期間に比べ1,614百万円(6.1%)増加したが、営業利益は2,289百万円と前中間連結会計期間に比べ170百万円(8.0%)増加した。

2．建材関連製品事業

スチールドア等のビル用ドアが好調に推移したものの、学校及び医療・福祉施設向け商品及び住宅建材等が低調傾向であったため、売上高は18,000百万円と前中間連結会計期間に比べ32百万円(0.2%)減少し、営業利益は540百万円と前中間連結会計期間に比べ107百万円(16.6%)減少した。

3．リフォーム事業

平成18年4月1日付けで事業継承により分社化した連結子会社ゆとりフォーム株式会社において、リフォーム業界の競争激化により、売上高は3,562百万円と前中間連結会計期間に比べ1,203百万円(25.3%)減少し、営業利益は30百万円と前中間連結会計期間に比べ114百万円減少した。

4．その他事業

連結子会社文化シャッターサービス株式会社の業績も含めて、修理・メンテナンス事業が好調に推移した結果、売上高は6,684百万円と前中間連結会計期間に比べ193百万円(3.0%)増加し、営業利益は468百万円と前中間連結会計期間に比べ72百万円(18.2%)増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少等の収入があった一方で、法人税等の支払及び仕入債務の減少等の支出により、前中間連結会計期間末に比べ1,857百万円減少し、当中間連結会計期間末には11,154百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は246百万円（対前年同期比93.4%減）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,969百万円、売上債権の減少額1,614百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,401百万円及び仕入債務の減少額1,220百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において投資活動の結果使用した資金は385百万円（対前年同期比49.8%減）となった。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入61百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出211百万円及び無形固定資産の取得による支出132百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において財務活動の結果使用した資金は477百万円（対前年同期比51.9%減）となった。収入の主な内訳は、短期借入金の借入による収入25百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額412百万円、長期借入金の返済による支出78百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(百万円)	14,319	104.6
建材関連製品事業(百万円)	5,416	99.5
リフォーム事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	259	117.7
合計(百万円)	19,996	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(百万円)	1,854	111.2
建材関連製品事業(百万円)	7,125	113.6
リフォーム事業(百万円)	2,462	75.0
その他事業(百万円)	1,222	83.0
合計(百万円)	12,664	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業	30,475	102.8	18,506	110.4
建材関連製品事業	21,027	104.8	18,974	117.4
リフォーム事業	3,760	80.3	896	80.3
その他事業	6,917	105.4	2,010	115.6
合計	62,181	102.0	40,387	112.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
シャッター関連製品事業(百万円)	28,117	106.1
建材関連製品事業(百万円)	18,000	99.8
リフォーム事業(百万円)	3,562	74.7
その他事業(百万円)	6,684	103.0
合計(百万円)	56,365	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りである。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
文化シャッター株式会社(当社)	ハーマン北京	中国	カームスライダ	平成18年5月30日	中国国内における製造・販売に関する独占契約	自平成18年5月30日 至平成21年3月31日

(注) 上記の技術援助契約については、1製品当たり6千円のロイヤリティを受取ることとなっている。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社グループの基本方針である『お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループ」をめざして』を推進すべく、高付加価値商品及び高品質・ローコスト商品の開発を主要なテーマとして行った。また、CSRの観点から製品の安全(人災・防犯・防災)に対する信頼性向上を主眼に、製造・施工・メンテナンスからの観点を含めた製品見直しを実施し、順次改善を行った。

その結果投じた研究開発費は761百万円となった。事業別研究開発の概要は次の通りである。

シャッター関連製品事業の重量シャッターにおいては、大型開口部への設置を実現する「ワイド防煙シャッター」の安全性向上を図り、また、窓シャッターにおいては、家屋の内部からの取り付けを可能にする「室内側取り付け窓シャッター」等の仕様充実を図った。また、オーバースライディングドアにおいては、住宅用オーバースライディングドア「フラットピット」の防犯性能を高めた新仕様製品の開発を行い、当中間連結会計期間の研究開発費は596百万円となった。

建材関連製品事業の住宅建材においては、ハウスピルダ及び大手プレハブ向けの各種住宅部品の開発を行った。また、ビル建材においては、市場要求の強い少子高齢化社会への対応商品として高齢者福祉施設・病院等向けに自由折れ戸「ヒクオス」の開発を行うとともに、「学校間仕切」・「トイレブース」の性能向上及び仕様充実を図り、当中間連結会計期間の研究開発費は165百万円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,092,000
計	145,092,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,196,487	72,196,487	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	72,196,487	72,196,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	72,196,487	-	15,051	-	12,151

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	6,260	8.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,899	5.40
文化シャッター(株)	東京都文京区西片1-17-3	3,437	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,407	4.72
文化シャッター社員持株会	東京都文京区西片1-17-3	3,392	4.69
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,260	4.51
文化シャッター関連企業持株会	東京都文京区西片1-17-3	3,249	4.50
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	1,646	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,560	2.16
住友金属工業(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,400	1.93
計	-	31,514	43.65

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行(株)6,260千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)3,899千株、日興シティ信託銀行(株)1,646千株である。
2. 住生活グループファイナンス(株)から、平成18年7月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住生活グループファイナンス(株)	東京都江東区大島2-1-1	4,160	5.76

なお、住生活グループファイナンス(株)は、平成18年7月11日付でJSファイナンス(株)より商号変更をしている。

3. (株)みずほ銀行及びその共同保有者である(株)みずほコーポレート銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、みずほインベスターズ証券(株)、第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成17年11月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,407	4.72
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	836	1.16
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	64	0.09
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	522	0.72
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	1	0.00
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1-7-1	-	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,437,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,248,000	68,248	同上
単元未満株式	普通株式 511,487	-	同上
発行済株式総数	72,196,487	-	-
総株主の議決権	-	68,248	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
文化シヤッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	3,437,000	-	3,437,000	4.76
計	-	3,437,000	-	3,437,000	4.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	780	765	791	802	768	713
最低(円)	715	681	694	722	691	627

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していたが、前連結会計年度及び前事業年度より百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,198		11,334		11,960	
2.受取手形及び売掛金	4	29,549		32,018		33,633	
3.たな卸資産		11,217		12,172		11,258	
4.繰延税金資産		1,002		997		1,019	
5.その他の流動資産		2,291		2,601		2,199	
6.貸倒引当金		316		232		262	
流動資産合計		56,943	59.7	58,891	59.7	59,808	59.7
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物及び構築物		10,011		9,694		9,694	
(2)土地		7,789		7,789		7,789	
(3)その他の有形固定資産		2,880	20,681	2,798	20,282	2,672	20,156
2.無形固定資産			866		985		1,001
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		7,528		9,597		10,522	
(2)繰延税金資産		7,013		6,556		6,309	
(3)その他の投資その他の資産		3,302		2,987		3,034	
(4)貸倒引当金		904	16,939	669	18,471	716	19,150
固定資産合計			38,487		39,739		40,308
資産合計			95,430		98,631		100,116
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	20,742		21,769		22,989	
2. 短期借入金	2	1,799		1,744		1,750	
3. 未払費用		-		4,989		4,993	
4. 未払法人税等		864		709		1,468	
5. 賞与引当金		2,058		2,052		2,011	
6. 役員賞与引当金		-		45		-	
7. 工事損失引当金		45		45		43	
8. その他の流動負債		7,094		3,380		2,482	
流動負債合計		32,605	34.1	34,735	35.2	35,740	35.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	158		51		97	
2. 退職給付引当金		16,885		16,354		16,708	
3. 役員退職慰労引当金		809		863		850	
4. 受入保証金	2	2,297		2,242		2,271	
5. 長期前受収益	2	208		194		201	
6. その他の固定負債		232		169		188	
固定負債合計		20,591	21.6	19,876	20.2	20,317	20.3
負債合計		53,196	55.7	54,611	55.4	56,058	56.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		15,051	15.8	-	-	15,051	15.0
資本剰余金		14,157	14.8	-	-	14,159	14.2
利益剰余金		12,162	12.8	-	-	12,933	12.9
その他有価証券評価 差額金		2,020	2.1	-	-	3,114	3.1
自己株式		1,157	1.2	-	-	1,200	1.2
資本合計		42,233	44.3	-	-	44,058	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,430	100.0	-	-	100,116	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,051	15.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	14,162	14.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	13,491	13.7	-	-
4. 自己株式		-	-	1,214	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	41,490	42.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,528	2.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,528	2.5	-	-
純資産合計		-	-	44,019	44.6	-	-
負債純資産合計		-	-	98,631	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,793	100.0		56,365	100.0		115,472	100.0
売上原価			40,425	72.5		41,100	72.9		84,567	73.2
売上総利益			15,368	27.5		15,264	27.1		30,904	26.8
販売費及び一般管理 費	1		13,577	24.3		13,413	23.8		26,996	23.4
営業利益			1,791	3.2		1,851	3.3		3,907	3.4
営業外収益										
1. 受取利息		6			9			13		
2. 受取配当金		67			89			89		
3. 受取賃貸料		22			33			45		
4. 受取保険金		3			25			25		
5. 連結調整勘定償却 額		19			-			38		
6. 負のれん償却額		-			19			-		
7. その他有価証券収 益分配金		-			-			67		
8. その他の営業外収 益		105	224	0.4	29	206	0.4	135	415	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		31			30			60		
2. その他の営業外費 用		22	53	0.1	22	53	0.1	45	106	0.1
経常利益			1,962	3.5		2,004	3.6		4,217	3.7
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		38			-			47		
2. 固定資産売却益	2	0			6			0		
3. 貸倒引当金戻入額		6			2			24		
4. 会員権等処分益		-			-			11		
5. 災害受取保険金		-			40			27		
6. その他の特別利益		-	44	0.1	1	49	0.1	-	109	0.1
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		3			-			9		
2. 固定資産除却損	3	13			28			56		
3. 会員権等評価損		0			-			6		
4. 特別補修費		47			39			99		
5. 減損損失	4	233			-			233		
6. 割増退職金		-			16			31		
7. その他の特別損失		41	341	0.6	1	85	0.2	70	507	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,665	3.0		1,969	3.5		3,819	3.3
法人税、住民税及 び事業税		831			725			1,858		
法人税等調整額		111	942	1.7	172	898	1.6	53	1,912	1.6
中間(当期) 純利 益			722	1.3		1,070	1.9		1,907	1.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,155		14,155
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,157		14,159
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,068		12,068
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		722	722	1,907	1,907
利益剰余金減少高					
1. 配当金		516		929	
2. 役員賞与		112		112	
(うち監査役分)		(-)	628	(-)	1,041
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,162		12,933

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,051	14,159	12,933	1,200	40,944
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			412		412
役員賞与(注)			100		100
中間純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	2	558	13	546
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,051	14,162	13,491	1,214	41,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,114	3,114	44,058
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			412
役員賞与(注)			100
中間純利益			1,070
自己株式の取得			16
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	585	585	585
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	585	585	39
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,528	2,528	44,019

(注) 当社の平成18年6月の定時株主総会及び連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,665	1,969	3,819
減価償却費		706	683	1,492
減損損失		233	-	233
連結調整勘定償却額		19	-	38
負ののれん償却額		-	19	-
貸倒引当金の増減額		27	75	269
賞与引当金の増減額		23	40	70
役員賞与引当金の増 減額		-	45	-
退職給付引当金の増 減額		329	354	505
受取利息及び受取配 当金		74	99	103
支払利息		31	30	60
投資有価証券評価損		3	-	9
会員権等評価損		0	3	6
投資有価証券売却益		38	-	47
投資有価証券売却損		5	-	5
固定資産処分損益		13	9	56
売上債権の増減額		3,259	1,614	824
たな卸資産の増減額		242	913	283
仕入債務の増減額		1,193	1,220	1,053
役員賞与の支払額		112	100	112
その他		635	35	250
小計		3,225	1,577	4,732
利息及び配当金の受 取額		76	100	103
利息の支払額		31	30	60
法人税等の支払額		-	1,401	47
法人税等の還付額		458	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,728	246	4,728

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		6	10	1
投資有価証券の売却 による収入		198	-	234
投資有価証券の取得 による支出		602	58	1,795
有形固定資産の売却 による収入		0	11	2
有形固定資産の取得 による支出		213	211	568
無形固定資産の取得 による支出		183	132	357
貸付けによる支出		60	65	115
貸付金の回収による 収入		86	61	127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		767	385	2,470
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		210	25	115
長期借入金の返済に よる支出		250	78	453
自己株式取得による 支出		14	11	30
配当金の支払額		516	412	929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		991	477	1,529

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,970	615	728
現金及び現金同等物の 期首残高		11,041	11,770	11,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,011	11,154	11,770

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル ゆとりフォーム株式会社	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンパル ゆとりフォーム株式会社は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左	関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 文化シャッター秋田販売株式会社他1社の利益及び剰余金が連結利益及び剰余金に占める割合は会社間項目の消去前でそれぞれ0.4%及び0.3%である。 なお、利益基準の適用に当たっては、最近5年間の平均によっている。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同じである。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として最終仕入原価法による原価法 商品・貯蔵品 主として個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～13年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>□ 賞与引当金の計上基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>□ 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金の計上基準 -</p> <p>二 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。その他の連結子会社7社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当中間連結会計期間末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>八 役員賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>二 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。その他の連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当中間連結会計期間末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>八 役員賞与引当金の計上基準 -</p> <p>二 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。その他の連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額全額を計上している。</p> <p>ヘ 工事損失引当金の計上基準</p> <p>工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額全額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>ヘ 工事損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>ヘ 工事損失引当金の計上基準</p> <p>工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は233百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は44,019百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 中間連結損益計算書の「特別補修費」については、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の特別損失」に含まれている「特別補修費」は18百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は4,353百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 「割増退職金」は、前中間連結会計期間まで「その他の特別損失」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「割増退職金」の金額は23百万円である。 2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																									
1 .	有形固定資産の減価償却累計額は24,637百万円である。	1 .	有形固定資産の減価償却累計額は25,449百万円である。	1 .	有形固定資産の減価償却累計額は25,034百万円である。																																																																																								
2 .	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,321百万円</td> <td>(898百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> <td>(172百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1百万円</td> <td>(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,029百万円</td> <td>(517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,523百万円</td> <td>(1,589百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930百万円</td> <td>(930百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額含む)</td> <td>336百万円</td> <td>(336百万円)</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>1,591百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>200百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058百万円</td> <td>(1,266百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>	建物及び構築物	2,321百万円	(898百万円)	機械装置及び運搬具	172百万円	(172百万円)	工具器具及び備品	1百万円	(1百万円)	土地	1,029百万円	(517百万円)	合計	3,523百万円	(1,589百万円)	短期借入金	930百万円	(930百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	336百万円	(336百万円)	受入保証金	1,591百万円	(-百万円)	長期前受収益	200百万円	(-百万円)	合計	3,058百万円	(1,266百万円)	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,195百万円</td> <td>(840百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143百万円</td> <td>(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> <td>(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,029百万円</td> <td>(517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,368百万円</td> <td>(1,502百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930百万円</td> <td>(930百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額含む)</td> <td>156百万円</td> <td>(156百万円)</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>1,520百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>186百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793百万円</td> <td>(1,086百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>	建物及び構築物	2,195百万円	(840百万円)	機械装置及び運搬具	143百万円	(143百万円)	工具器具及び備品	0百万円	(0百万円)	土地	1,029百万円	(517百万円)	合計	3,368百万円	(1,502百万円)	短期借入金	930百万円	(930百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	156百万円	(156百万円)	受入保証金	1,520百万円	(-百万円)	長期前受収益	186百万円	(-百万円)	合計	2,793百万円	(1,086百万円)	<p>担保に供されている資産</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,255百万円</td> <td>(868百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156百万円</td> <td>(156百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1百万円</td> <td>(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,029百万円</td> <td>(517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,442百万円</td> <td>(1,543百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930百万円</td> <td>(930百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額含む)</td> <td>234百万円</td> <td>(234百万円)</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>1,561百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>193百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,919百万円</td> <td>(1,164百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p>	建物及び構築物	2,255百万円	(868百万円)	機械装置及び運搬具	156百万円	(156百万円)	工具器具及び備品	1百万円	(1百万円)	土地	1,029百万円	(517百万円)	合計	3,442百万円	(1,543百万円)	短期借入金	930百万円	(930百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	234百万円	(234百万円)	受入保証金	1,561百万円	(-百万円)	長期前受収益	193百万円	(-百万円)	合計	2,919百万円	(1,164百万円)
建物及び構築物	2,321百万円	(898百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	172百万円	(172百万円)																																																																																											
工具器具及び備品	1百万円	(1百万円)																																																																																											
土地	1,029百万円	(517百万円)																																																																																											
合計	3,523百万円	(1,589百万円)																																																																																											
短期借入金	930百万円	(930百万円)																																																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	336百万円	(336百万円)																																																																																											
受入保証金	1,591百万円	(-百万円)																																																																																											
長期前受収益	200百万円	(-百万円)																																																																																											
合計	3,058百万円	(1,266百万円)																																																																																											
建物及び構築物	2,195百万円	(840百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	143百万円	(143百万円)																																																																																											
工具器具及び備品	0百万円	(0百万円)																																																																																											
土地	1,029百万円	(517百万円)																																																																																											
合計	3,368百万円	(1,502百万円)																																																																																											
短期借入金	930百万円	(930百万円)																																																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	156百万円	(156百万円)																																																																																											
受入保証金	1,520百万円	(-百万円)																																																																																											
長期前受収益	186百万円	(-百万円)																																																																																											
合計	2,793百万円	(1,086百万円)																																																																																											
建物及び構築物	2,255百万円	(868百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	156百万円	(156百万円)																																																																																											
工具器具及び備品	1百万円	(1百万円)																																																																																											
土地	1,029百万円	(517百万円)																																																																																											
合計	3,442百万円	(1,543百万円)																																																																																											
短期借入金	930百万円	(930百万円)																																																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	234百万円	(234百万円)																																																																																											
受入保証金	1,561百万円	(-百万円)																																																																																											
長期前受収益	193百万円	(-百万円)																																																																																											
合計	2,919百万円	(1,164百万円)																																																																																											
3 .	受取手形裏書譲渡高 124百万円	3 .	受取手形裏書譲渡高 214百万円	3 .	受取手形裏書譲渡高 193百万円																																																																																								
4 .		4 .	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>245百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,400百万円	支払手形	245百万円	4 .																																																																																					
受取手形	1,400百万円																																																																																												
支払手形	245百万円																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・賞与及び給与手当</td> <td>5,081百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	241百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	賞与引当金繰入額	1,243百万円	退職給付費用	525百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	役員報酬・賞与及び給与手当	5,081百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・賞与及び給与手当</td> <td>5,091百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	238百万円	貸倒引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	1,254百万円	退職給付費用	456百万円	役員賞与引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	役員報酬・賞与及び給与手当	5,091百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額・貸倒損失</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・賞与及び給与手当</td> <td>11,238百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	509百万円	貸倒引当金繰入額・貸倒損失	96百万円	賞与引当金繰入額	1,230百万円	退職給付費用	1,056百万円	役員退職慰労引当金繰入額	113百万円	役員報酬・賞与及び給与手当	11,238百万円
減価償却費	241百万円																																							
貸倒引当金繰入額	93百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,243百万円																																							
退職給付費用	525百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																							
役員報酬・賞与及び給与手当	5,081百万円																																							
減価償却費	238百万円																																							
貸倒引当金繰入額	68百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,254百万円																																							
退職給付費用	456百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	45百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																							
役員報酬・賞与及び給与手当	5,091百万円																																							
減価償却費	509百万円																																							
貸倒引当金繰入額・貸倒損失	96百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,230百万円																																							
退職給付費用	1,056百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	113百万円																																							
役員報酬・賞与及び給与手当	11,238百万円																																							
<p>2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却益0百万円他によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益5百万円他によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益0百万円他によるものである。</p>																																						
<p>3. 固定資産除却損は、工具器具及び備品6百万円、機械装置及び運搬具5百万円並びに建物及び構築物1百万円他によるものである。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物22百万円、工具器具及び備品3百万円並びに機械装置及び運搬具1百万円他によるものである。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具18百万円並びに工具器具及び備品11百万円他によるものである。</p>																																						
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>建材製造設備用土地</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ピーエス建材使用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別に区分しグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県南アルプス市	建材製造設備用土地	土地	連結子会社(株)ピーエス建材使用	<p>4. 減損損失</p>	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>建材製造設備用土地</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ピーエス建材使用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別に区分しグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県南アルプス市	建材製造設備用土地	土地	連結子会社(株)ピーエス建材使用																						
場所	用途	種類	その他																																					
山梨県南アルプス市	建材製造設備用土地	土地	連結子会社(株)ピーエス建材使用																																					
場所	用途	種類	その他																																					
山梨県南アルプス市	建材製造設備用土地	土地	連結子会社(株)ピーエス建材使用																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
場所	用途	種類	その他					場所	用途	種類	その他
栃木県 小山市	賃貸不動 産(事務 所・店舗 用土地)	土地	遊休資産					栃木県 小山市	賃貸不動 産(事務 所・店舗 用土地)	土地	遊休資産
<p>当社グループは、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>								<p>当社グループは、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	72,196,487	-	-	72,196,487
合計	72,196,487	-	-	72,196,487
自己株式				
普通株式(注1.2)	3,421,267	21,770	5,898	3,437,139
合計	3,421,267	21,770	5,898	3,437,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,770株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,898株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,198百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 186百万円 現金及び現金同等物 13,011百万円	現金及び預金勘定 11,334百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 179百万円 現金及び現金同等物 11,154百万円	現金及び預金勘定 11,960百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 190百万円 現金及び現金同等物 11,770百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412</td> <td>183</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,671</td> <td>1,068</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,083</td> <td>1,251</td> <td>1,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	412	183	228	工具器具及び備品	2,671	1,068	1,602	合計	3,083	1,251	1,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462</td> <td>221</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,701</td> <td>1,469</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,164</td> <td>1,690</td> <td>1,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	462	221	241	工具器具及び備品	2,701	1,469	1,232	合計	3,164	1,690	1,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>457</td> <td>200</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,677</td> <td>1,267</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,134</td> <td>1,468</td> <td>1,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	457	200	256	工具器具及び備品	2,677	1,267	1,409	合計	3,134	1,468	1,665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	412	183	228																																															
工具器具及び備品	2,671	1,068	1,602																																															
合計	3,083	1,251	1,831																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	462	221	241																																															
工具器具及び備品	2,701	1,469	1,232																																															
合計	3,164	1,690	1,474																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	457	200	256																																															
工具器具及び備品	2,677	1,267	1,409																																															
合計	3,134	1,468	1,665																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 670百万円 1年超 1,178 計 1,848	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 646百万円 1年超 847 計 1,493	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 680百万円 1年超 1,003 計 1,684																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 328百万円 減価償却費相当額 316百万円 支払利息相当額 17百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 379百万円 減価償却費相当額 365百万円 支払利息相当額 15百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 693百万円 減価償却費相当額 668百万円 支払利息相当額 32百万円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 貸主側 該当事項なし。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 貸主側 該当事項なし。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 貸主側 該当事項なし。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15百万円 1年超 91 計 106 貸主側 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 4,443 計 4,759 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15百万円 1年超 75 計 91 貸主側 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 4,126 計 4,443 (減損損失について) 同左	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 15百万円 1年超 83 計 98 貸主側 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 4,284 計 4,601 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,548	6,941	3,392
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,548	6,941	3,392

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
合計	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	560
投資事業有限責任組合への出資	22
合計	583

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,088	8,334	4,245
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,088	8,334	4,245

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
合計	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,259
合計	1,259

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,030	9,259	5,229
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,030	9,259	5,229

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
合計	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,258
合計	1,258

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	シャッター 関連製品事 業 (百万円)	建材関連 製品事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	22,801	21,734	4,766	6,491	55,793	-	55,793
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	795	3	-	299	1,098	(1,098)	-
計	23,597	21,737	4,766	6,791	56,891	(1,098)	55,793
営業費用	21,496	21,070	4,681	6,394	53,644	357	54,002
営業利益	2,100	666	84	396	3,247	(1,455)	1,791

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	シャッター 関連製品事 業 (百万円)	建材関連 製品事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,117	18,000	3,562	6,684	56,365	-	56,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	886	1	2	360	1,249	(1,249)	-
計	29,004	18,001	3,564	7,044	57,614	(1,249)	56,365
営業費用	26,714	17,461	3,595	6,576	54,347	167	54,514
営業利益又は営業損失 ()	2,289	540	30	468	3,267	(1,416)	1,851

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	シャッター 関連製品事 業 (百万円)	建材関連製 品事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	47,674	45,666	8,566	13,564	115,472	-	115,472
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,750	10	-	654	2,415	(2,415)	-
計	49,425	45,677	8,566	14,219	117,888	(2,415)	115,472
営業費用	44,941	44,197	8,601	13,340	111,081	483	111,564
営業利益又は営業 損失()	4,483	1,479	34	878	6,806	(2,898)	3,907

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) シャッター関連製品事業.....軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・窓シャッター・シャッター関連
- (2) 建材関連製品事業.....エクステリア・横引き雨戸・ドア・パーティション
- (3) リフォーム事業.....リフォーム
- (4) その他事業.....保守・修理・賃貸収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	1,453	1,411	2,895	当社本社の総務部・人事部 等管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 事業区分の変更

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「建材関連製品事業」に含めて表示していた「窓シャッター」は、当中間連結会計期間より「シャッター関連製品事業」へ表示を変更している。

この変更は、平成18年4月より新たにスタートした「文化シャッターグループ中期経営計画(平成18年度~平成20年度)」の策定に伴い、製品の類似性の見直しを行い、「シャッター関連製品事業」の経営実態をより適切に表示するために行ったものである。

なお、前中間連結会計期間の「建材関連製品事業」に含めて表示していた「窓シャッター」の外部顧客に対する売上高は37億1百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は-百万円、営業費用は36億8千2百万円、営業利益は1千8百万円である。また、前連結会計年度の「建材関連製品事業」に含めて表示していた「窓シャッター」の外部顧客に対する売上高は73億7千3百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は-百万円、営業費用は72億9千3百万円、営業利益は8千万円である。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りとなる。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	シャッター 関連製品事 業 (百万円)	建材関連 製品事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,502	18,033	4,766	6,491	55,793	-	55,793
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	795	3	-	299	1,098	(1,098)	-
計	27,298	18,036	4,766	6,791	56,891	(1,098)	55,793
営業費用	25,178	17,388	4,681	6,394	53,644	357	54,002
営業利益	2,119	647	84	396	3,247	(1,455)	1,791

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	シャッター 関連製品事 業 (百万円)	建材関連製 品事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	55,048	38,293	8,566	13,564	115,472	-	115,472
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,750	10	-	654	2,415	(2,415)	-
計	56,798	38,303	8,566	14,219	117,888	(2,415)	115,472
営業費用	52,234	36,904	8,601	13,340	111,081	483	111,564
営業利益又は営業 損失()	4,564	1,398	34	878	6,806	(2,898)	3,907

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 613円57銭 1株当たり中間純利益 金額 10円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 640円20銭 1株当たり中間純利益 金額 15円57銭 同左	1株当たり純資産額 639円14銭 1株当たり当期純利益 金額 26円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	722	1,070	1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(101)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	722	1,070	1,805
期中平均株式数(株)	68,843,643	68,766,998	68,828,063

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,566		8,174		9,387	
2.受取手形	4	11,859		11,609		12,824	
3.売掛金		15,626		18,208		18,769	
4.たな卸資産		9,905		10,755		9,918	
5.繰延税金資産		755		715		774	
6.その他		2,304		2,835		2,249	
7.貸倒引当金		269		203		213	
流動資産合計			50,750 58.7		52,095 58.5		53,710 58.8
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物		8,918		8,628		8,642	
(2)土地		6,810		6,810		6,810	
(3)建設仮勘定		130		114		42	
(4)その他の有形固定資産		2,596		2,514		2,511	
有形固定資産計		18,455		18,068		18,006	
2.無形固定資産		786		804		836	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		7,474		9,542		10,465	
(2)繰延税金資産		5,979		5,569		5,291	
(3)投資その他の資産		3,885		3,598		3,656	
(4)貸倒引当金		916		680		697	
投資その他の資産計		16,423		18,029		18,716	
固定資産合計			35,665 41.3		36,903 41.5		37,559 41.2
資産合計			86,415 100.0		88,998 100.0		91,270 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	7,151		7,119		8,064	
2. 買掛金		12,065		12,884		13,641	
3. 短期借入金	2	1,580		1,580		1,580	
4. 未払費用		-		4,565		4,665	
5. 未払法人税等		584		429		1,227	
6. 賞与引当金		1,566		1,524		1,534	
7. 役員賞与引当金		-		45		-	
8. 工事損失引当金		45		45		43	
9. その他	3	6,590		2,825		2,295	
流動負債合計		29,583	34.2	31,019	34.9	33,052	36.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,371		13,980		14,261	
2. 役員退職慰労引当金		754		794		788	
3. その他	2	2,471		2,400		2,436	
固定負債合計		17,597	20.4	17,175	19.3	17,486	19.2
負債合計		47,180	54.6	48,194	54.2	50,539	55.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,151		-		12,151	
2. その他資本剰余金		2,006		-		2,008	
資本剰余金合計		14,157	16.4	-	-	14,159	15.5
利益剰余金							
1. 任意積立金		7,026		-		7,026	
2. 中間(当期)未処分利益		2,141		-		2,585	
利益剰余金合計		9,167	10.6	-	-	9,611	10.5
その他有価証券評価差額金		2,016	2.3	-	-	3,108	3.4
自己株式		1,157	1.3	-	-	1,200	1.3
資本合計		39,235	45.4	-	-	40,731	44.6
負債資本合計		86,415	100.0	-	-	91,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,051	16.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		12,151		-	
(2) その他資本剰余金		-		2,010		-	
資本剰余金合計		-	-	14,162	15.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		-		26		-	
別途積立金		-		8,000		-	
繰越利益剰余金		-		2,253		-	
利益剰余金合計		-	-	10,279	11.6	-	-
4. 自己株式		-	-	1,214	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	38,278	43.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,524	2.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,524	2.8	-	-
純資産合計		-	-	40,803	45.8	-	-
負債純資産合計		-	-	88,998	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,068	100.0		47,691	100.0		104,034	100.0
売上原価			36,994	73.9		35,769	75.0		77,800	74.8
売上総利益			13,074	26.1		11,922	25.0		26,234	25.2
販売費及び一般管理 費			11,857	23.7		10,644	22.3		23,498	22.5
営業利益			1,216	2.4		1,277	2.7		2,736	2.7
営業外収益	1		673	1.4		631	1.3		842	0.8
営業外費用	2		45	0.1		40	0.1		90	0.1
経常利益			1,844	3.7		1,868	3.9		3,488	3.4
特別利益	3		38	0.0		45	0.1		120	0.1
特別損失	4.5		363	0.7		110	0.2		490	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,519	3.0		1,803	3.8		3,118	3.0
法人税、住民税及び 事業税		562			455			1,377		
法人税等調整額		125	687	1.3	178	633	1.3	52	1,429	1.4
中間(当期)純利益			831	1.7		1,170	2.5		1,688	1.6
前期繰越利益			1,309			-			1,309	
中間配当額			-			-			412	
中間(当期)未処分 利益			2,141			-			2,585	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,051	12,151	2,008	14,159	26	7,000	2,585	9,611	1,200	37,622
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(注)							412	412		412
役員賞与(注)							90	90		90
中間純利益							1,170	1,170		1,170
自己株式の取得									16	16
自己株式の処分			2	2					2	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	-	1,000	332	667	13	656
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,051	12,151	2,010	14,162	26	8,000	2,253	10,279	1,214	38,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,108	3,108	40,731
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			412
役員賞与(注)			90
中間純利益			1,170
自己株式の取得			16
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	584	584	584
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	584	584	72
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,524	2,524	40,803

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品...原価法</p> <p>評価方法 製品・仕掛品...総平均法 商品・貯蔵品...個別法 原材料...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 3年~65年 機械及び装置 3年~13年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく中間会計期間末における要支給額全額を計上している。</p> <p>(6) 工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半期以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく中間会計期間末における要支給額全額を計上している。 なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>(6) 工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は245百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,803百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は245百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「未払費用」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は 4,080百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,369百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 920 (408)百万円 建物 1,951 (550)百万円 構築物 40 (18)百万円</p> <hr/> <p>計 2,912 (977)百万円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>短期借入金 930 (930)百万円 受入保証金 1,591 (-)百万円 長期前受収益 200 (-)百万円</p> <hr/> <p>計 2,721 (930)百万円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,033百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 920 (408)百万円 建物 1,852 (516)百万円 構築物 36 (18)百万円</p> <hr/> <p>計 2,809 (943)百万円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>短期借入金 930 (930)百万円 受入保証金 1,520 (-)百万円 長期前受収益 186 (-)百万円</p> <hr/> <p>計 2,637 (930)百万円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理をしている。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りである。</p> <p>受取手形 1,091百万円 支払手形 53百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,687百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>土地 920 (408)百万円 建物 1,899 (533)百万円 構築物 38 (18)百万円</p> <hr/> <p>計 2,858 (960)百万円</p> <p>上記有形固定資産は</p> <p>短期借入金 930 (930)百万円 受入保証金 1,561 (-)百万円 長期前受収益 193 (-)百万円</p> <hr/> <p>計 2,685 (930)百万円</p> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 9百万円	受取利息 13百万円	受取利息 19百万円
受取配当金 537百万円	受取配当金 530百万円	受取配当金 559百万円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 28百万円	支払利息 29百万円	支払利息 55百万円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券	災害受取保険	災害受取保険
売却益 38百万円	金 40百万円	金 27百万円
投資有価証券	投資有価証券	投資有価証券
売却益 38百万円	売却益 45百万円	売却益 45百万円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
特別補修費 46百万円	特別補修費 29百万円	特別補修費 95百万円
投資有価証券	貸倒引当金繰	投資有価証券
評価損 3百万円	入額 48百万円	評価損 9百万円
減損損失 245百万円	減損損失 245百万円	減損損失 245百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>賃貸不動産(建材製造設備用土地)</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸不動産(事務所・店舗用土地)</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	山梨県南アルプス市	賃貸不動産(建材製造設備用土地)	土地	連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付	場所	用途	種類	その他	栃木県小山市	賃貸不動産(事務所・店舗用土地)	土地	遊休資産	有形固定資産	528百万円	無形固定資産	68百万円	<p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	498百万円	無形固定資産	74百万円	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>賃貸不動産(建材製造設備用土地)</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸不動産(事務所・店舗用土地)</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>143百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	山梨県南アルプス市	賃貸不動産(建材製造設備用土地)	土地	連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付	場所	用途	種類	その他	栃木県小山市	賃貸不動産(事務所・店舗用土地)	土地	遊休資産	有形固定資産	1,111百万円	無形固定資産	143百万円
場所	用途	種類	その他																																											
山梨県南アルプス市	賃貸不動産(建材製造設備用土地)	土地	連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付																																											
場所	用途	種類	その他																																											
栃木県小山市	賃貸不動産(事務所・店舗用土地)	土地	遊休資産																																											
有形固定資産	528百万円																																													
無形固定資産	68百万円																																													
有形固定資産	498百万円																																													
無形固定資産	74百万円																																													
場所	用途	種類	その他																																											
山梨県南アルプス市	賃貸不動産(建材製造設備用土地)	土地	連結子会社(株)ピーエス建材へ貸付																																											
場所	用途	種類	その他																																											
栃木県小山市	賃貸不動産(事務所・店舗用土地)	土地	遊休資産																																											
有形固定資産	1,111百万円																																													
無形固定資産	143百万円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)

普通株式（注１．２）	3,421,267	21,770	5,898	3,437,139
合計	3,421,267	21,770	5,898	3,437,139

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加21,770株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少5,898株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="86 568 478 761"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" data-bbox="86 846 478 1039"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="86 1173 478 1285"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品等	取得価額相当額	2,528百万円	減価償却累計額相当額	983百万円	中間期末残高相当額	1,545百万円		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	571百万円	1年超	986	合計	1,558	支払リース料	271百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="499 568 892 761"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" data-bbox="499 846 892 1039"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="499 1173 892 1285"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品等	取得価額相当額	2,613百万円	減価償却累計額相当額	1,422百万円	中間期末残高相当額	1,191百万円		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	545百万円	1年超	660	合計	1,206	支払リース料	320百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="912 568 1305 739"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" data-bbox="912 846 1305 1039"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="912 1173 1305 1285"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側> 該当事項なし。</p>		工具器具及び備品等	取得価額相当額	2,671百万円	減価償却累計額相当額	1,270百万円	期末残高相当額	1,400百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	592百万円	1年超	823	合計	1,416	支払リース料	593百万円	減価償却費相当額	573百万円	支払利息相当額	27百万円
	工具器具及び備品等																																																																			
取得価額相当額	2,528百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	983百万円																																																																			
中間期末残高相当額	1,545百万円																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																			
1年以内	571百万円																																																																			
1年超	986																																																																			
合計	1,558																																																																			
支払リース料	271百万円																																																																			
減価償却費相当額	262百万円																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																			
	工具器具及び備品等																																																																			
取得価額相当額	2,613百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,422百万円																																																																			
中間期末残高相当額	1,191百万円																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																			
1年以内	545百万円																																																																			
1年超	660																																																																			
合計	1,206																																																																			
支払リース料	320百万円																																																																			
減価償却費相当額	309百万円																																																																			
支払利息相当額	12百万円																																																																			
	工具器具及び備品等																																																																			
取得価額相当額	2,671百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,270百万円																																																																			
期末残高相当額	1,400百万円																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年以内	592百万円																																																																			
1年超	823																																																																			
合計	1,416																																																																			
支払リース料	593百万円																																																																			
減価償却費相当額	573百万円																																																																			
支払利息相当額	27百万円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,759</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。</p>	1年以内	15百万円	1年超	91	合計	106	1年以内	316百万円	1年超	4,443	合計	4,759	<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,443</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	15百万円	1年超	75	合計	91	1年以内	316百万円	1年超	4,126	合計	4,443	<p>オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </table> <p><貸主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,601</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	15百万円	1年超	83	合計	98	1年以内	316百万円	1年超	4,284	合計	4,601
1年以内	15百万円																																					
1年超	91																																					
合計	106																																					
1年以内	316百万円																																					
1年超	4,443																																					
合計	4,759																																					
1年以内	15百万円																																					
1年超	75																																					
合計	91																																					
1年以内	316百万円																																					
1年超	4,126																																					
合計	4,443																																					
1年以内	15百万円																																					
1年超	83																																					
合計	98																																					
1年以内	316百万円																																					
1年超	4,284																																					
合計	4,601																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 570円01銭	1株当たり純資産額 593円43銭	1株当たり純資産額 590円93銭
1株当たり中間純利益金額 12円08銭	1株当たり中間純利益金額 17円02銭	1株当たり当期純利益金額 23円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	831	1,170	1,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	831	1,170	1,598
期中平均株式数(株)	68,843,643	68,766,998	68,828,063

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

中間配当に関する取締役会の決議は次の通りである。

決議年月日 平成18年11月14日

中間配当金の総額 412百万円

1株当たりの額 6円00銭

中間配当支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。